

令和 5 年度

財 務 諸 表

第15期事業年度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,097,120,615
建物	7,491,970,409	
減価償却累計額	△ 2,751,951,109	4,740,019,300
構築物	257,590,004	
減価償却累計額	△ 34,153,278	223,436,726
工具器具備品	688,060,669	
減価償却累計額	△ 497,179,664	190,881,005
車両運搬具	7,464,061	
減価償却累計額	△ 7,294,909	169,152
図書		2,068,090,042
美術品・收藏品		12,463,000
建設仮勘定		63,638,300
有形固定資産合計		10,395,818,140
2 無形固定資産		
ソフトウェア	79,609,800	
減価償却累計額	△ 46,390,598	33,219,202
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		33,291,202
固定資産合計		10,429,109,342
II 流動資産		
現金及び預金		563,290,601
未収学生納付金収入		1,649,200
その他未収金		232,989,530
前払費用		1,016,000
立替金		579,612
流動資産合計		799,524,943
資産合計		11,228,634,285

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
長期リース債務	106,813,956	
固定負債合計		<u>106,813,956</u>
II 流動負債		
預り補助金等(注)	740,050	
寄附金債務(注)	44,958,115	
未払金	212,748,767	
前受金	1,056,049	
預り金	108,065,851	
科学研究費助成事業等預り金(注)	21,130,994	
短期リース債務	90,650,388	
流動負債合計		<u>479,350,214</u>
負債合計		<u>586,164,170</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	6,420,910,615	
資本金合計		6,420,910,615
II 資本剰余金		
資本剰余金	530,705,528	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,859,716,685	
除売却差額相当累計額(注)	△ 423,200	
資本剰余金合計		△ 1,329,434,357
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	125,643,000	
教育研究等改善積立金(注)	76,456,116	
当期末処分利益	5,348,894,741	
(うち当期総利益)	(5,348,894,741)	
利益剰余金合計		<u>5,550,993,857</u>
純資産合計		<u>10,642,470,115</u>
負債・純資産合計		<u>11,228,634,285</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		835,532,858	
研究経費		49,125,838	
教育研究支援経費		299,297,488	
受託事業費		4,262,112	
役員人件費		70,750,031	
教員人件費			
常勤教員給与	1,106,426,072		
非常勤教員報酬	234,276,556	1,340,702,628	
職員人件費			
常勤職員給与	376,265,858		
非常勤職員報酬	126,644,991	502,910,849	3,102,581,804
一般管理費			226,042,888
経常費用合計			<u>3,328,624,692</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,413,224,348	
授業料収益(注)		1,737,296,290	
入学金収益(注)		257,025,600	
検定料収益		76,117,000	
受講料等収益		5,398,000	
受託事業等収益(注)		4,048,565	
寄附金収益(注)		3,470,839	
補助金等収益(注)		1,867,626	
財務収益			
受取利息	8,416	8,416	
雑益			
財産貸付料収益	42,216,302		
その他雑益	18,600,183	60,816,485	
経常収益合計			<u>3,559,273,169</u>
経常利益			230,648,477
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		3,654,751,443	
資産見返寄附金等戻入(注)		78,560,634	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1,373,131,189	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		11,803,000	5,118,246,266
当期純利益			5,348,894,741
当期総利益			<u>5,348,894,741</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		5,348,894,741	
減価償却相当額	△ 84,623,616		
賞与引当増加相当額	△ 9,857,547		
退職給付引当増加相当額	<u>2,116,587</u>		
小計		△ 92,364,576	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			5,256,530,165

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	20,876,008
当期支出額	28,156,854

※ 当期総利益については、8ページ参照のこと。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金 (②)	減価償却相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等改善 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	6,420,910,615	6,420,910,615	530,705,528	-1,775,093,069	-423,200	-1,244,810,741	125,643,000	59,197,494	17,258,622	-	202,099,116	5,378,198,990
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資												
その他の資本金の当期変動額(純額)												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				-84,623,616		-84,623,616						-84,623,616
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								17,258,622	-17,258,622			0
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									5,348,894,741	5,348,894,741	5,348,894,741	5,348,894,741
当期変動額合計	0	0	0	-84,623,616	0	-84,623,616	0	17,258,622	5,331,636,119	5,348,894,741	5,348,894,741	5,264,271,125
当期末残高	6,420,910,615	6,420,910,615	530,705,528	-1,859,716,685	-423,200	-1,329,434,357	125,643,000	76,456,116	5,348,894,741	5,348,894,741	5,550,993,857	10,642,470,115

キャッシュ・フロー計算書
(令和 5年4月1日～令和 6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 703,250,191
人件費支出	△ 1,935,637,855
その他の業務支出	△ 184,824,777
運営費交付金収入	1,185,546,700
授業料収入	1,583,920,690
入学金収入	257,025,600
検定料収入	76,009,000
受講料等収入	5,398,000
受託事業等収入	4,048,565
補助金等収入	716,419
寄附金収入	10,196,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 4,982,652
その他の預り金収支差額	859,064
その他の収入	50,258,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,282,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 362,811,237
小計	△ 362,811,237
利息及び配当金の受取額	8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,802,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 99,461,224
小計	△ 99,461,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,461,224
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 116,981,201
VI 資金期首残高	680,271,802
VII 資金期末残高	563,290,601

利益の処分に関する書類
(令和6年8月21日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			5,348,894,741
	当期総利益	5,348,894,741		
II	利益処分額			
	積立金	5,297,530,479		
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長の 承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	<u>51,364,262</u>	<u>51,364,262</u>	<u>5,348,894,741</u>

注 記

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～45年
工具器具備品	3～18年
車両運搬具	4～6年

なお、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時

金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は臨時利益に当期計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が70,749,550円減少するとともに、臨時利益が5,118,246,264円増加し、当期純利益及び当期総利益は5,297,530,479円増加しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の賞与引当相当額

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額は106,131,766円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は420,909,181円です。

(都留市からの派遣職員に対する退職見積額は上記金額から除いております。)

IV 損益計算書関係

1 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入3,654,751,443円、資産見返寄附金戻入78,560,634円、資産見返物品受贈額戻入1,373,131,189円、建設仮勘定見返運営費交付金戻入11,803,000円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,328,624,694円	
(2) 自己収入等	<u>△ 3,251,025,160円</u>	
業務費用合計		77,599,534円

2 資本剰余金を減額したコスト等 92,364,576円

3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用		0円
地方公共団体出資等の機会費用	<u>33,379,411円</u>	<u>33,379,411円</u>

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 203,343,521円

注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 1,036,913,058 円、資産見返寄附金戻入 78,560,634 円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債のR6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>563,290,601円</u>
資金期末残高	563,290,601円

VII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当期末増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末高	摘要	
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	3,323,366,800	-	-	3,323,366,800	1,859,716,685	84,623,616	-	-	-	1,463,650,115	
	計	3,323,366,800	-	-	3,323,366,800	1,859,716,685	84,623,616	-	-	-	1,463,650,115	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	3,894,493,946	274,109,663	-	4,168,603,609	892,234,424	164,203,290	-	-	-	3,276,369,185	
	構築物	256,992,704	597,300	-	257,590,004	34,153,278	21,377,936	-	-	-	223,436,726	
	工具器具備品	673,263,529	19,231,800	4,434,660	688,060,669	497,179,664	83,212,580	-	-	-	190,881,005	
	車両運搬具	7,464,061	-	-	7,464,061	7,294,909	531,942	-	-	-	169,152	
	図書	2,047,972,452	33,040,617	12,923,027	2,068,090,042	-	-	-	-	-	2,068,090,042	
	計	6,880,186,692	326,979,380	17,357,687	7,189,808,385	1,430,862,275	269,325,748	-	-	-	5,758,946,110	
非償却資産	土 地	3,097,120,615	-	-	3,097,120,615	-	-	-	-	-	3,097,120,615	
	美術品・收藏品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	11,803,000	58,633,300	6,798,000	63,638,300	-	-	-	-	-	63,638,300	
	計	3,121,386,615	58,633,300	6,798,000	3,173,221,915	-	-	-	-	-	3,173,221,915	
有形固定資産合計	土 地	3,097,120,615	-	-	3,097,120,615	-	-	-	-	-	3,097,120,615	
	建 物	7,217,860,746	274,109,663	-	7,491,970,409	2,751,951,109	248,826,906	-	-	-	4,740,019,300	
	構築物	256,992,704	597,300	-	257,590,004	34,153,278	21,377,936	-	-	-	223,436,726	
	工具器具備品	673,263,529	19,231,800	4,434,660	688,060,669	497,179,664	83,212,580	-	-	-	190,881,005	
	車両運搬具	7,464,061	-	-	7,464,061	7,294,909	531,942	-	-	-	169,152	
	図書	2,047,972,452	33,040,617	12,923,027	2,068,090,042	-	-	-	-	-	2,068,090,042	
	美術品・收藏品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	11,803,000	58,633,300	6,798,000	63,638,300	-	-	-	-	-	63,638,300	
	計	13,324,940,107	385,612,680	24,155,687	13,686,397,100	3,290,578,960	353,949,364	-	-	-	10,395,818,140	
無形固定資産合計	ソフトウェア	94,079,238	10,230,000	24,699,438	79,609,800	46,390,598	12,517,600	-	-	-	33,219,202	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	-	72,000	
	計	94,151,238	10,230,000	24,699,438	79,681,800	46,390,598	12,517,600	-	-	-	33,291,202	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの 無償譲与	551,000	—	—	551,000	
目的積立金	518,174,528	—	—	518,174,528	
寄付金	11,980,000	—	—	11,980,000	
計	530,705,528	—	—	530,705,528	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	—	1,413,224,348	1,413,224,348	—	1,413,224,348	—
合計	—	1,413,224,348	1,413,224,348	—	1,413,224,348	—

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,340,049,000	1,340,049,000
費用進行基準によるもの	73,175,348	73,175,348
合計	1,413,224,348	1,413,224,348

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
植松東アジア研究基金 2020年度研究促進事業	一般社団法人日本文化人類学会植松東アジア研究基金	直接経費	891,257	—	—	—	—	364,541	526,716	—	「その他」欄は 交付元への返還分
植松東アジア研究基金 2023年度研究促進事業	一般社団法人日本文化人類学会植松東アジア研究基金	直接経費	—	1,100,000	—	—	—	359,950	—	740,050	
環境研究総合推進費	独立行政法人環境再生保全機構	直接経費	—	157,500	—	—	—	157,500	—	—	
		間接経費	—	47,250	—	—	—	47,250	—	—	
物価高に対する経済対策 支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	1,000,000	—	—	—	—	938,385	61,615	—	「その他」欄は 交付元への返還分
合 計		直接経費	1,891,257	1,257,500	—	—	—	1,820,376	588,331	740,050	
		間接経費	—	47,250	—	—	—	47,250	—	—	
		計	1,891,257	1,304,750	—	—	—	1,867,626	588,331	740,050	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	59,540,256	5	—	—
	非常勤	1,166,310	7	—	—
	計	60,706,566	12	—	—
教 員	常 勤	832,316,398	103	89,732,695	7
	非常勤	233,865,963	241	—	—
	計	1,066,182,361	344	89,732,695	7
職 員	常 勤	315,556,085	56	381,049	1
	非常勤	104,917,858	44	—	—
	計	420,473,943	100	381,049	1
合 計	常 勤	1,207,412,739	164	90,113,744	8
	非常勤	339,950,131	292	—	—
	計	1,547,362,870	456	90,113,744	8

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程、公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給するに関する規程、公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則及び効率大学法人職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を言っております。

注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

教育経費		
消耗品費	31,569,658	
備品費	5,775,595	
印刷製本費	16,803,963	
水道光熱費	50,645,754	
燃料費	11,933,572	
旅費交通費	23,192,848	
通信運搬費	4,263,397	
賃借料	69,261,488	
保守・委託費	103,559,109	
修繕費	54,405,268	
損害保険料	582,826	
諸会費	5,882,930	
補助金	6,726,926	
報酬・手数料	25,827,110	
奨学費	204,924,400	
減価償却費	211,918,078	
図書費	6,889,160	
貸倒損失	781,200	
雑費	589,576	835,532,858
研究経費		
消耗品費	12,950,493	
備品費	1,597,700	
印刷製本費	102,048	
水道光熱費	5,783,735	
燃料費	692,920	
旅費交通費	11,001,755	
通信運搬費	255,987	
賃借料	1,615,001	
保守・委託費	5,691,163	
修繕費	30,800	
諸会費	7,147,871	
補助金	1,117,750	
報酬・手数料	1,092,016	
減価償却費	46,599	49,125,838
教育研究支援経費		
消耗品費	18,383,273	
備品費	1,746,800	
印刷製本費	2,722,240	
水道光熱費	9,852,428	
旅費交通費	96,780	
通信運搬費	3,742,578	
賃借料	32,268,103	
保守・委託費	161,526,678	
修繕費	2,444,277	
諸会費	197,600	
報酬・手数料	1,349,633	
減価償却費	58,933,231	
図書費	6,033,867	299,297,488

受託事業費			
常勤教員給与			
給与		2,419,000	
常勤職員給与			
給与		1,827,000	
通信運搬費		16,112	4,262,112
役員人件費			
役員報酬		58,445,600	
役員交通費		2,260,966	
役員福利厚生費		10,043,465	70,750,031
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	640,303,800		
賞与	192,012,598		
退職給付費用	89,732,695		
法定福利費	184,376,979	1,106,426,072	
非常勤教員報酬			
報酬	233,865,963		
法定福利費	410,593	234,276,556	1,340,702,628
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	237,396,390		
賞与	78,159,695		
退職給付費用	381,019		
法定福利費	60,328,754	376,265,858	
非常勤職員給与			
給料	88,040,470		
賞与	16,877,388		
法定福利費	21,727,133	126,644,991	502,910,849
一般管理費			
消耗品費		6,066,658	
備品費		274,090	
印刷製本費		11,567,066	
水道光熱費		32,809,076	
燃料費		3,053,558	
旅費交通費		3,646,913	
通信運搬費		7,126,731	
賃借料		7,888,121	
保守・委託費		88,402,109	
修繕費		10,056,044	
損害保険料		2,779,160	
広告宣伝費		16,318,297	
諸会費		7,880,632	
報酬・手数料		6,732,657	
租税公課		38,300	
減価償却費		20,315,064	
交際費		60,000	
雑費		1,028,412	226,042,888

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
研究経費	31,000	5	学術研究に要する経費
教育経費	10,045,000	5	教育に要する経費
	105,000	2	学生の奨学資金に要する経費
その他	15,000	2	その他法人の運営に要する経費
現物寄付	699,000	1	科学研究費
合計	10,895,000	15	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	4,048,565	4,048,565	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	4,048,565	4,048,565	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入額	件数	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究A	(150,000) 45,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究B	(6,616,008) 1,491,000	(16) 16	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・基盤研究C	(10,550,000) 3,165,000	(24) 24	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・若手研究	(2,800,000) 840,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・挑戦的研究(萌芽)	(200,000) 60,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・挑戦的研究(開拓)	(260,000) 78,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・国際共同研究強化B	(300,000) 90,000	(1) 1	
合計	(20,876,008) 5,769,000	(48) 48	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,000	
普通預金	563,280,601	
合 計	563,290,601	

②未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
都留市（運営費交付金）	227,677,648	
その他	5,311,882	
合 計	232,989,530	

③未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職金・3月手当	91,935,379	
株式会社内藤廣建築設計事務所	35,090,000	
三菱HCキャピタル株式会社	7,666,648	
株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	7,127,427	
リコージャパン株式会社	5,511,117	
その他	65,418,196	
合 計	212,748,767	